



平成 26 年 12 月 25 日

各 位

株式会社プロスペクト（旧：株式会社グローバルス）
代表取締役社長 カーティス・フリーズ
（コード番号：3528 東証第2部）
問い合わせ先 代表取締役常務 田 端 正 人
電 話 番 号 03(3470)8411(代表)

転換社債型新株予約権付社債に関する資金用途変更のお知らせ

当社は、平成 26 年 10 月 27 日付「第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」（以下、「10 月 27 日付お知らせ」といいます。）および平成 26 年 11 月 26 日付「第三者割当による第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債払込完了に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、平成 26 年 11 月 26 日に第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行（以下、「本社債」といいます。）により資金調達をいたしました。今般、調達した資金の用途および支出予定時期につきまして下記のとおり変更いたしましたので、お知らせいたします。

10 月 27 日付お知らせの「4. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」をご覧ください。

記

1. 変更の理由

当社グループは、経営の多角化を図り、安定的な収益構造を確立させるべく取り組んでおります。この点、10 月 27 日付お知らせにおいては、本社債の発行により調達した資金の全額をソーラー事業新規参入のために使用することを想定しておりました。

しかしながら、11 月以降、ソーラー事業における既存の進行中プロジェクトのマーケット価格高騰要因が顕在化（当初想定していた利回りが確保できなくなる。）するなどの急速な環境変化が生じております。10 月以降に新聞等で報道されているように、電力各社が太陽光発電を含む再生可能エネルギーの買い取りに対する消極姿勢（太陽光発電連系申請保留、売電買取中止等）、更には将来に向けて電力買取価格を漸次減額する方針を示し、潜在的にソーラー事業に係る環境変化を生じつつありました。

その結果、当初予定していたプロジェクトについて、当社が予定していた出資価格を大きく上回る価格での他社からの条件提示がなされることにより、当社においてプロジェクト化を予定していたもののプロジェクト化にあたって必要な契約が未締結であった朝来-3 及び嵐山の一部のプロジェクトにおいては他決を原因としてプロジェクト化を断念せざるを得ないケースが生じました。一方で陸前高田案件や、（新）大阪-1 など新たなプロジェクトも具体化しつつあります（これらの具体的な変更内容につきましては、後記 2. 変更の内容をご覧ください。）。また、10 月 27 日付お知らせで開示しておりますプロジェクトにおいても、進捗はしているもの

の、プロジェクト化に着手して判明した事項として発電所用地の地権者およびその利害関係者との権利関係の調整に想定外の時間を要するなどの要因が生じたため、当初 11 月に請負契約を計画していた大阪-2 のプロジェクトにおきましては来年 1 月（予定）へ、朝来-2 のプロジェクトにおいては来年 3 月（予定）へのスケジュール変更が生じております。

一方、先行している朝来-1 については、着工した段階においては当初の予定どおり本社債による資金を充当しておりますが、本社債による資金調達を行ったことの実績を銀行が評価していることなどから、工程の進捗に応じて銀行からの調達も視野に入れ、協議しながら事業総額の一部を借入金で対応することも検討しております。銀行からの資金調達につきましては、全てのプロジェクトにおいて検討してまいり所存であります。

当社の資金調達の選択肢の増加を含むその後の状況の変化により、ソーラー事業だけでなく、金融商品取引業等への参入も行うべきであるとの判断をし、そのための手段として、金融商品取引業をグループで行っている豊商事株式会社を当社の連結子会社とすることが当社の利益に適うとの判断をいたしました（詳細は、本日付で開示いたしました「豊商事株式会社株式（証券コード 8747）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を併せてご覧ください。）。前述のとおりソーラー事業参入のための資金については、本社債による資金調達が実施できたことで銀行借入れの実現可能性が高くなるなど、別途の方法による資金調達が可能であるとの見通しが立ちつつあります。

以上の理由により、安定的な収益構造の確立という目的を達成するための方法として、本社債の発行により調達した資金の全額をソーラー事業に使用するのではなく、その一部を金融商品取引業等への参入のために使用することを決定いたしました。

2. 変更の内容

本社債の発行により調達した資金の使途の変更は以下のとおりです。

【変更前】

調達する資金の具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金(注 1)	2,967 百万円	平成 26 年 11 月末～ 平成 27 年 4 月末

(注)1. プロジェクト案件ごとの個別の金額及び支出予定時期については、後記のプロジェクト別投資予定額をご参照ください。

(プロジェクト別投資予定額)

案件名 発電規模	所在地	売電価格 (円/KW)	総事業費 (百万円)	投資予定総額 (百万円)	投資形態	支出予定時期及び金額 (百万円)		
						平成 26 年 11 月	平成 26 年 12 月	平成 27 年 2 月
朝来-1 (1MW)	兵庫県 朝来市	36 円 /KW	260	260	出資	104	78	78
朝来-2 (1MW)	兵庫県 朝来市	36 円 /KW	260	260	出資	78	78	104
朝来-3 (2MW)	兵庫県 朝来市	36 円 /KW	520	520	出資	156	156	208
嵐山	埼玉県	36 円	520	520	出資	平成 26 年 11 月	平成 27 年 2 月	平成 27 年 4 月

(2MW)	比企郡	/KW				156	156	208
大阪-1 (50KW/40 個)	大阪府	36円 /KW	640	640	出資	平成26年11月 144	平成27年1月 144	平成27年3月 192
大阪-2 (4MW)	大阪府	36円 /KW	780	780	出資	平成26年11月 312	平成27年1月 312	平成27年3月 416

(プロジェクト総額)

発電規模	総事業費 (百万円)	投資予 定総額 (百万円)	支出予定金額(百万円)					
			平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月	平成27年 4月
12MW	3,080	3,080	950	78	456	468	920	208

【変更後】

(注) 変更箇所は下線で示しております。また、支出が確定した用途については、確定した時期及び金額を記載しております。

調達する資金の具体的な用途	支出予定額	支出予定時期
ソーラー事業に対する投資及び事業資金(注1)	<u>1,667</u> 百万円	平成26年11月末～ 平成27年 <u>9</u> 月末
金融商品取引業等への参入のため の、豊商事株式会社の株式(上限 <u>4,538,000</u> 株)に対する公開買付けの ための資金	<u>1,300</u> 百万円	<u>平成27年3月上旬</u>

(注)1. プロジェクト案件ごとの個別の金額及び支出予定時期については、後記のプロジェクト別投資予定額をご参照ください。

上記のソーラー事業に対する投資及び事業資金のうち、現在、本第三者割当により調達した資金の用途として当社が検討しているプロジェクトは以下のとおりです。

(プロジェクト別投資予定額)

案件名 発電規模	所在地	売電価格 (円/KW)	総事業費 (百万円)	投資予 定総額 (百万円)	投資形態	支出予定時期及び金額 (百万円)		
朝来-1 (1MW)	兵庫県 朝来市	36円 /KW	<u>294</u>	<u>294</u>	出資	平成26年 <u>10</u> 月 109	平成26年11月 83	平成27年3月 102
朝来-2 (1MW)	兵庫県 朝来市	36円 /KW	260	260	出資	平成27年3月 78	平成27年6月 78	平成27年9月 104
陸前高田 (1.5MW)	岩手県 陸前高 田市	36円 /KW	<u>450</u>	<u>450</u>	出資	平成27年1月 50	平成27年4月 160	平成27年9月 240
大阪-1 (500KW/1 個)	大阪府	36円 /KW	<u>160</u>	<u>160</u>	出資	平成27年1月 80	平成27年3月 80	

大阪-2 (4MW)	大阪府	36円 /KW	780	780	出資	平成27年1月 234	平成27年4月 234	平成27年7月 312
---------------	-----	------------	-----	-----	----	----------------	----------------	----------------

(プロジェクト総額)

発電規模	総事業費 (百万円)	投資予 定総額 (百万円)	支出予定金額(百万円)					
			平成26年 10月	平成26年 11月	平成26年 12月	平成27年 1月	平成27年 2月	平成27年 3月
8MW	1,944	1,944	109	83	0	364	0	260

支出予定金額(百万円)					
平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月
394	0	78	312	0	344

- (注) 1. 当初立替を想定していた10月の109百万円の資金については、本社債で調達した資金により11月に(当初予定の11月分および12月分を併せて)合計192百万円を支払済みです。
2. 事業進捗については、関係者(地権者またはその利害関係者、EPC業者等)との折衝状況等を要因として、今後変更する可能性があります。

以上